

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年3月31日


## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

# 1 本県の経済概況


## ◆ 総合判断

県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅に減少し、雇用がより一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅に悪化している。

(総合判断: 下方修正  )

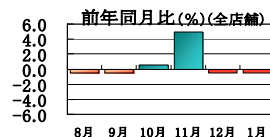
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。

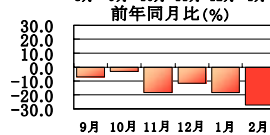
#### ◆ 大型小売店販売額 (1月)


全店舗ベースで総額203億円、対前年同月比0.5%減(既存店前年同月比2.7%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

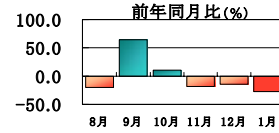
新規登録台数は5,056台、対前年同月比27.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は減少傾向にある。公共工事は横ばいで推移している。

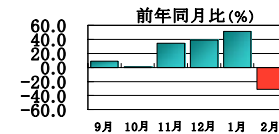
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

新設住宅着工戸数は733戸、対前年同月比26.7%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### ◆ 公共工事請負金額 (2月)


工事請負金額は総額約48億円、対前年同月比30.9%減となり、8か月振りに前年を下回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

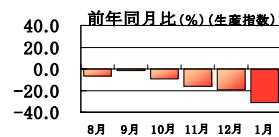
業務用着工棟数は137棟、対前年同月比12.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



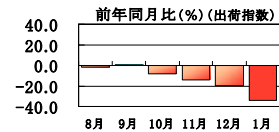
(3) 生産活動  ◆ 生産、出荷が極めて大幅に減少している。

#### ◆ 鉱工業指数 (1月)

**鉱工業生産指数**は68.1(原指数・速報値)、対前年同月比31.4%減となり、6か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は74.6(速報値)、対前月比11.0%減となり、4か月連続で前月を下回っている。



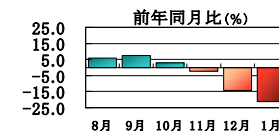
**鉱工業出荷指数**は67.5(原指数・速報値)、対前年同月比33.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



**鉱工業在庫指数**は135.4(原指数・速報値)、対前年同月比18.8%増となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。

#### ◆ 大口電力使用量 (1月)

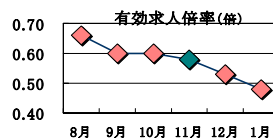
電力使用量は454,429千kWh、対前年同月比21.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用はより一層厳しさを増している。労働は悪化している。

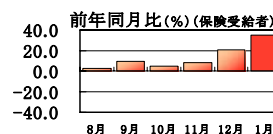
◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は0.69倍(季節調整値)、前月と同率となった。  
有効求人倍率は0.48倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。  
なお、有効求人数は15か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は16か月連続で前年を上回っている。



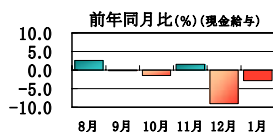
◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

受給者実人員は11,657人、対前年同月比35.1%増となり、8か月連続で前年を上回った。

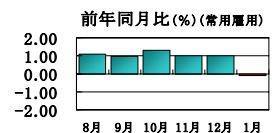


◆ 労働 (1月)

現金給与総額指数は79.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は78.6、対前年同月比7.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は71.9、対前年同月比23.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

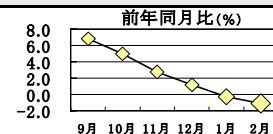


常用雇用指数は102.2、対前年同月比0.1%減となり、2年2か月振りに前年を下回っている。

(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価は足もとで下落している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いているが、伸びは鈍化している。

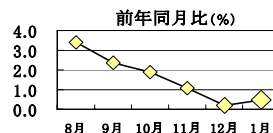
◆ 国内企業物価指数 (2月)

物価指数は105.0(速報値)、対前年同月比1.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となり、7か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

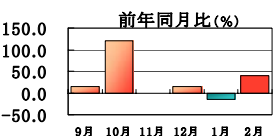
物価指数は101.4となり、対前年同月比0.5%増となり、19か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、4か月連続で下落している。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

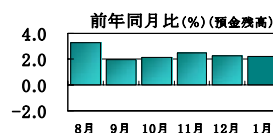
◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は14件、対前年同月比40.0%増となり、2か月振りに前年を上回っている。  
負債総額は27億6400万円、対前年同月比30.1%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



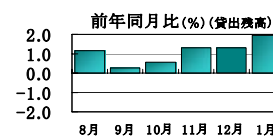
◆ 金融機関預貸残高 (1月)

預金残高は6兆2925億円、対前年同月比2.2%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。  
貸出残高は3兆8759億円、対前年同月比1.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は2.087%となり、前月より0.029ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



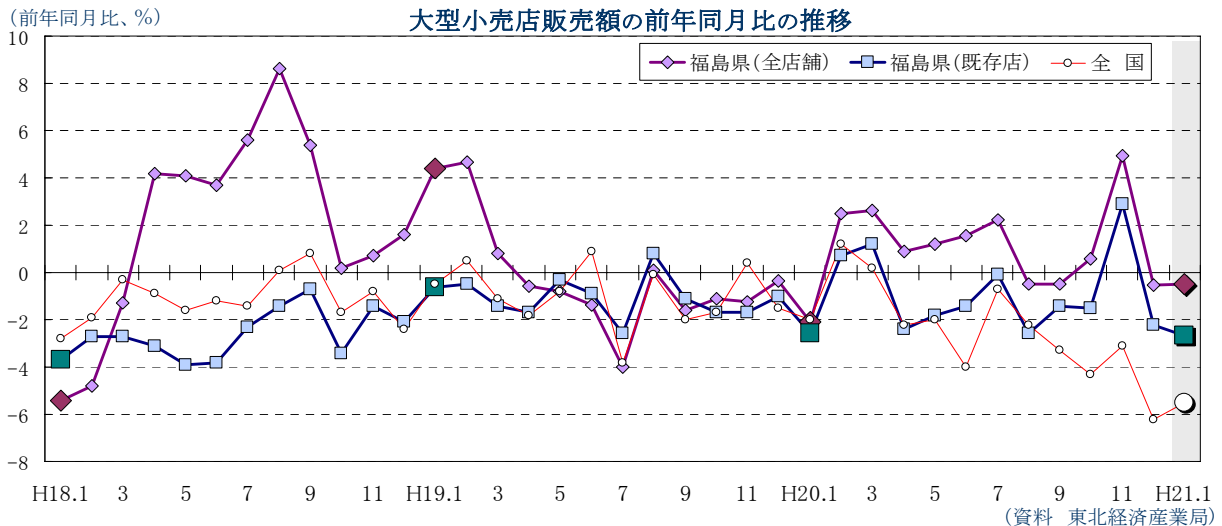
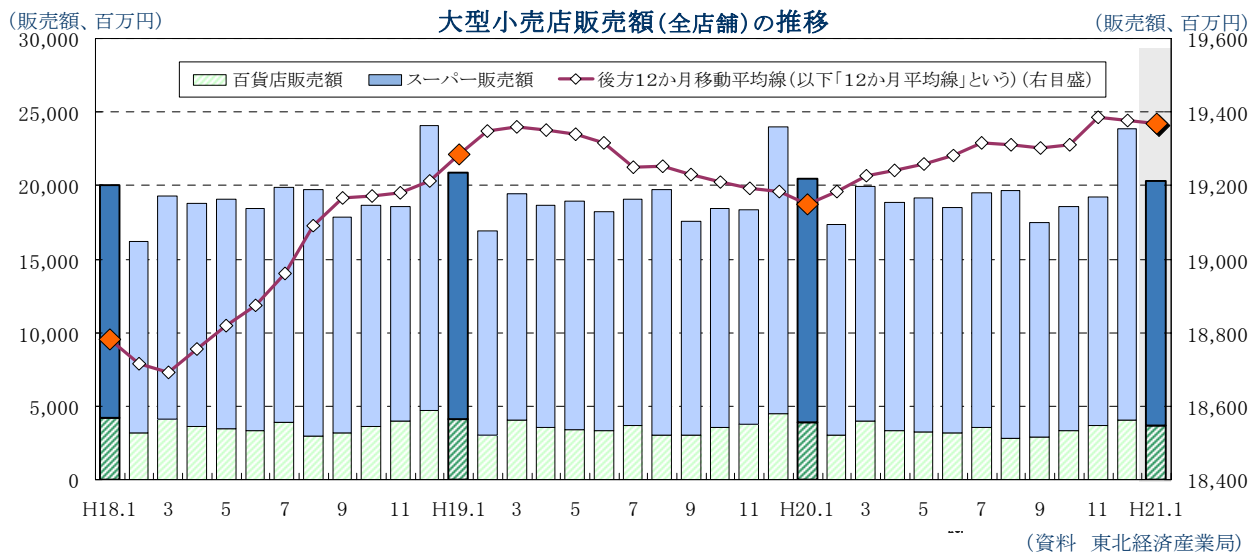
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(1月)**は全店舗ベースで**総額203億円**、対前年同月比**0.5%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**2.7%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**5.8%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.8%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.9%減**となっている。

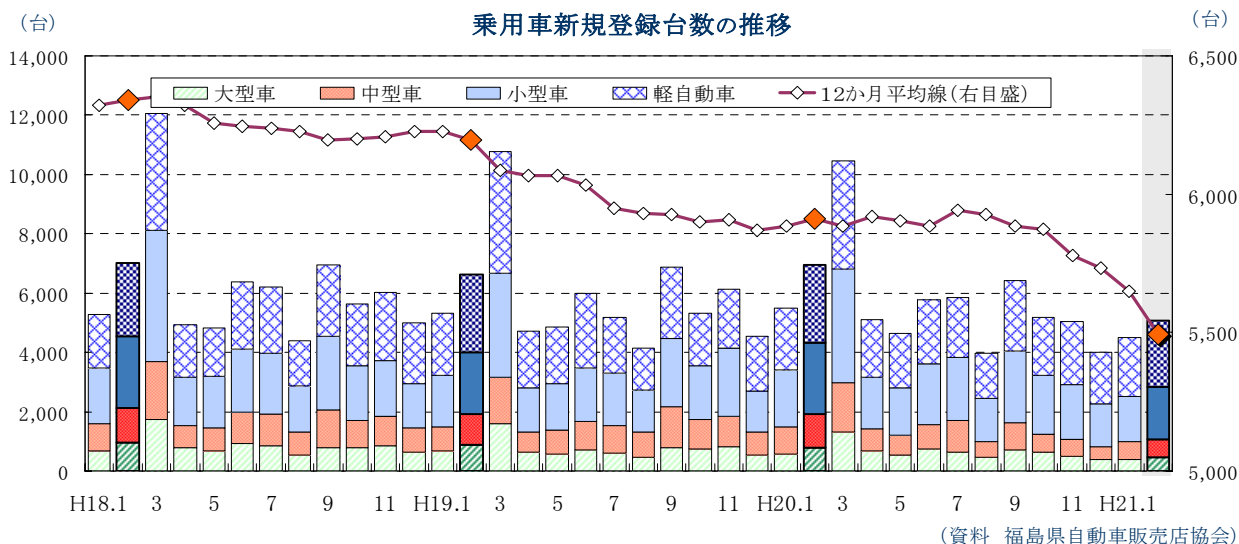


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー81店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

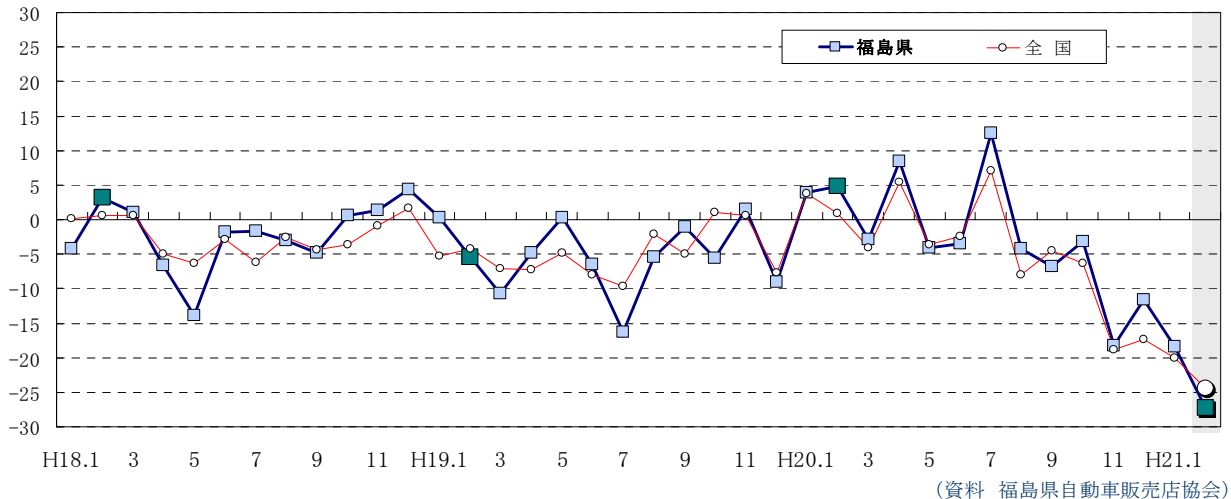
◆ 乗用車新規登録台数(2月)は5,056台、対前年同月比27.2%減となり、7か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車・中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。



(前年同月比 %)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移

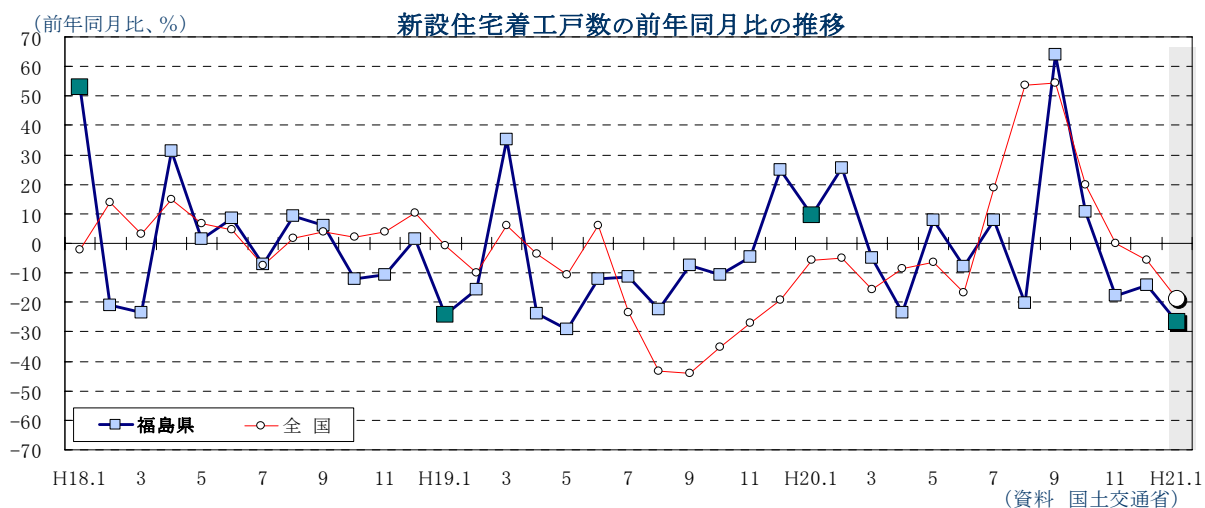
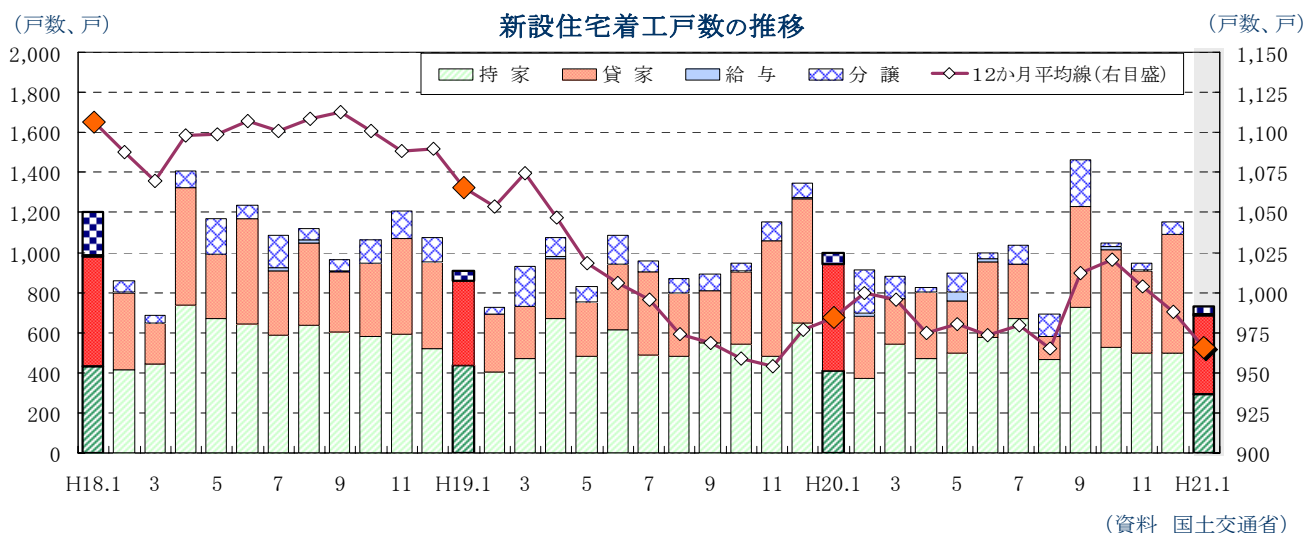


### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

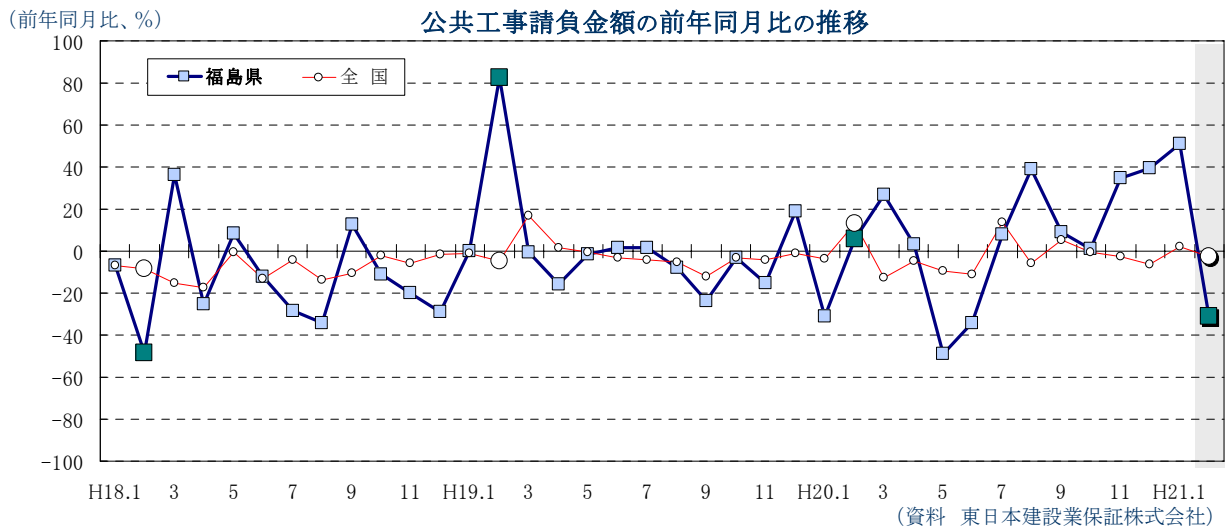
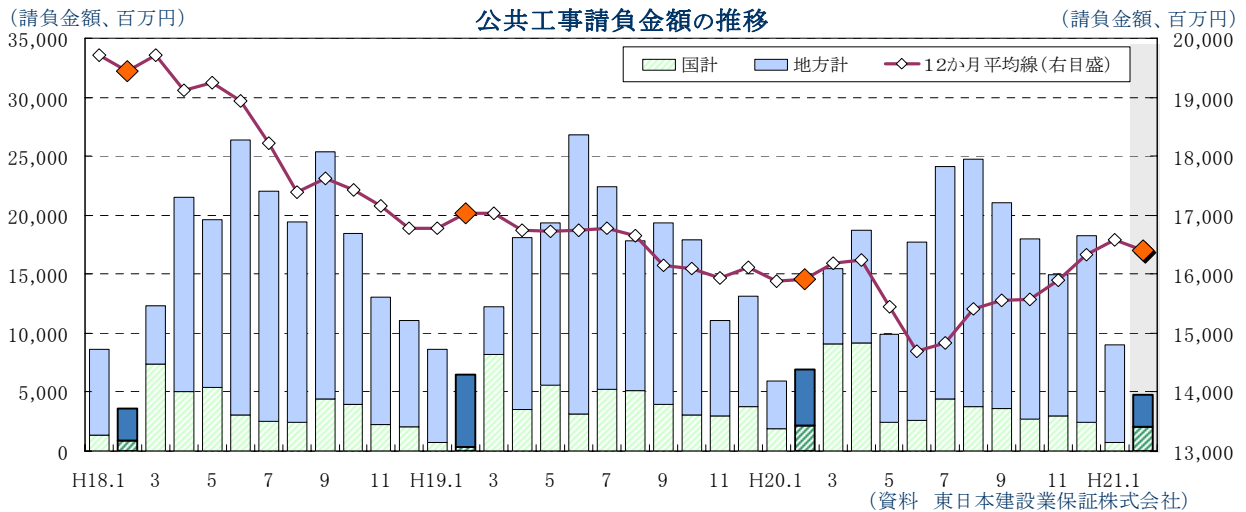
◆ 新設住宅着工戸数(1月)は733戸、対前年同月比26.7%減となり、3か月連続前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

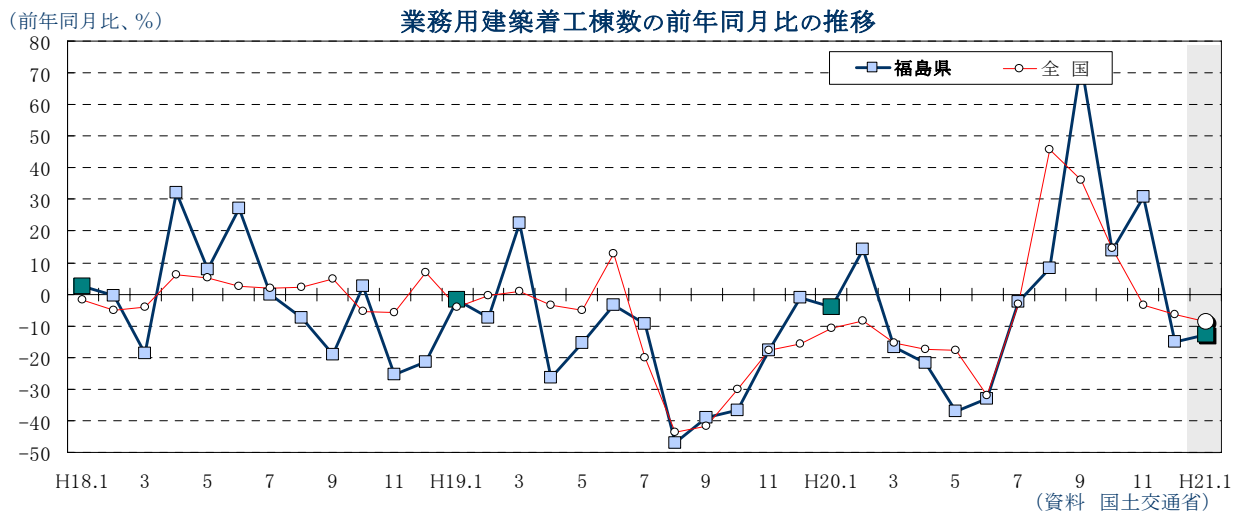
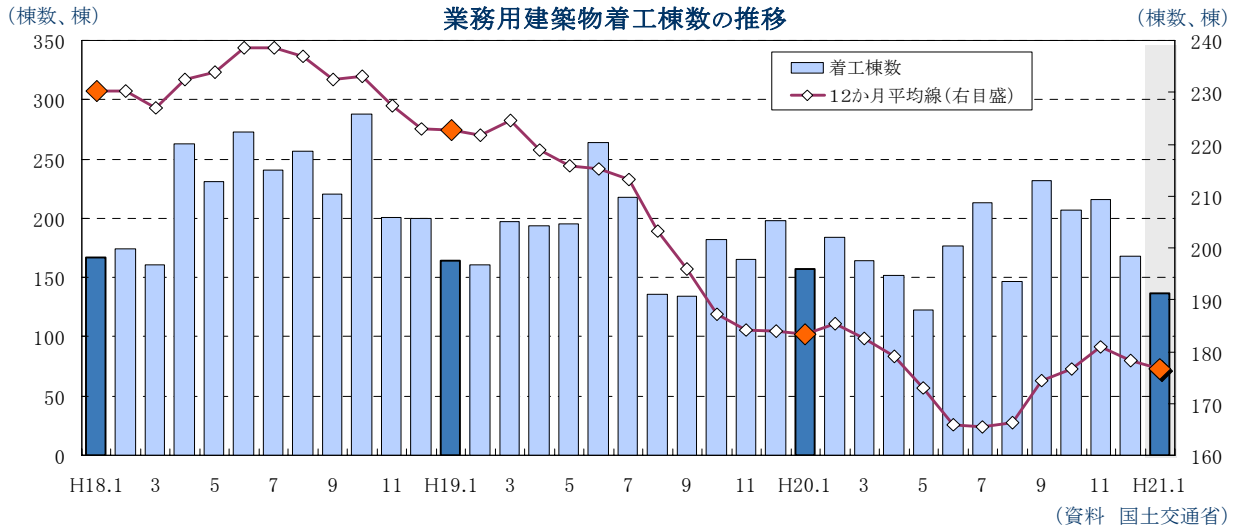
◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約48億円、対前年同月比**30.9%減**となり、8か月振りに前年を下回っている。  
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は8か月振りに前年を下回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は137棟、対前年同月比12.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

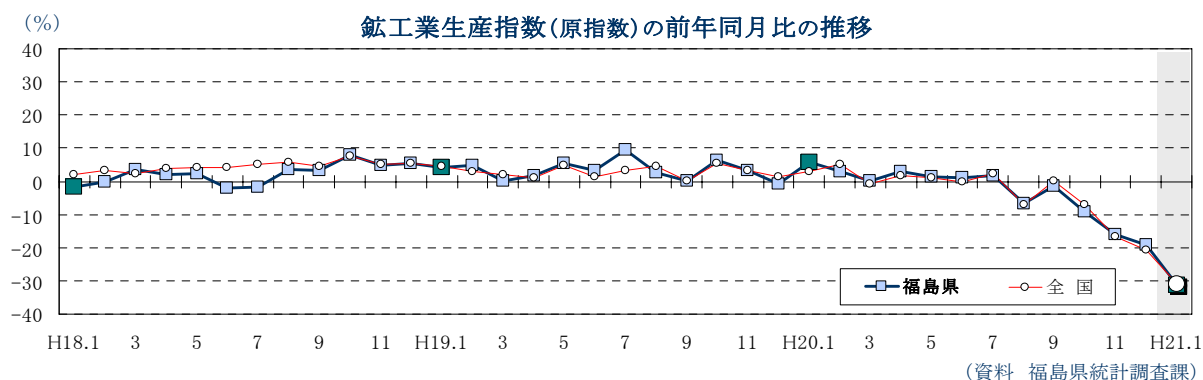
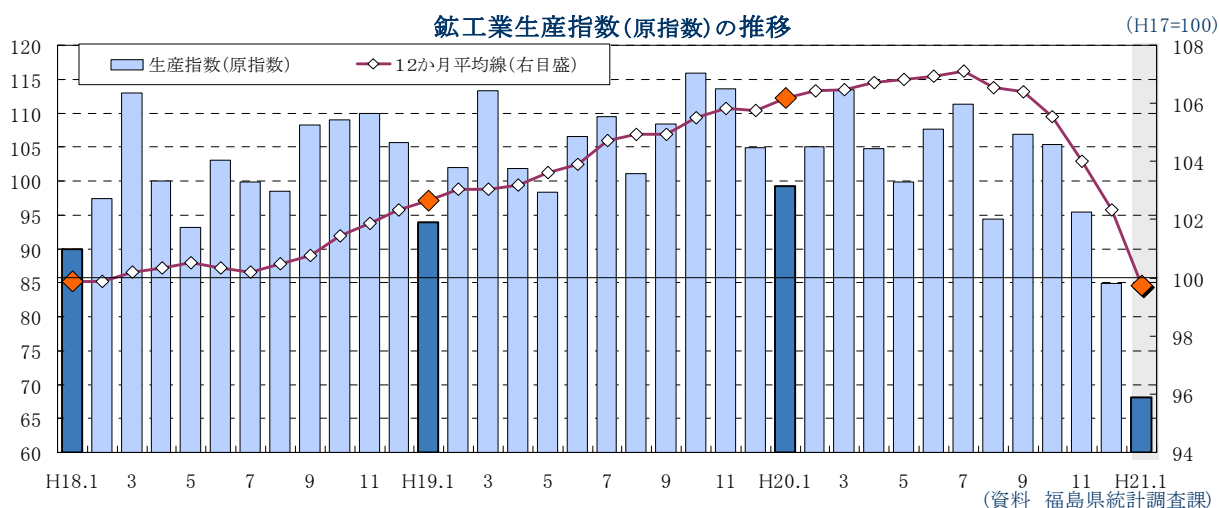


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**68.1**(速報値)、対前年同月比**31.4%減**となり、6か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は74.6(速報値)、対前月比11.0%減となり、4か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、すべての業種で前年を下回っている。

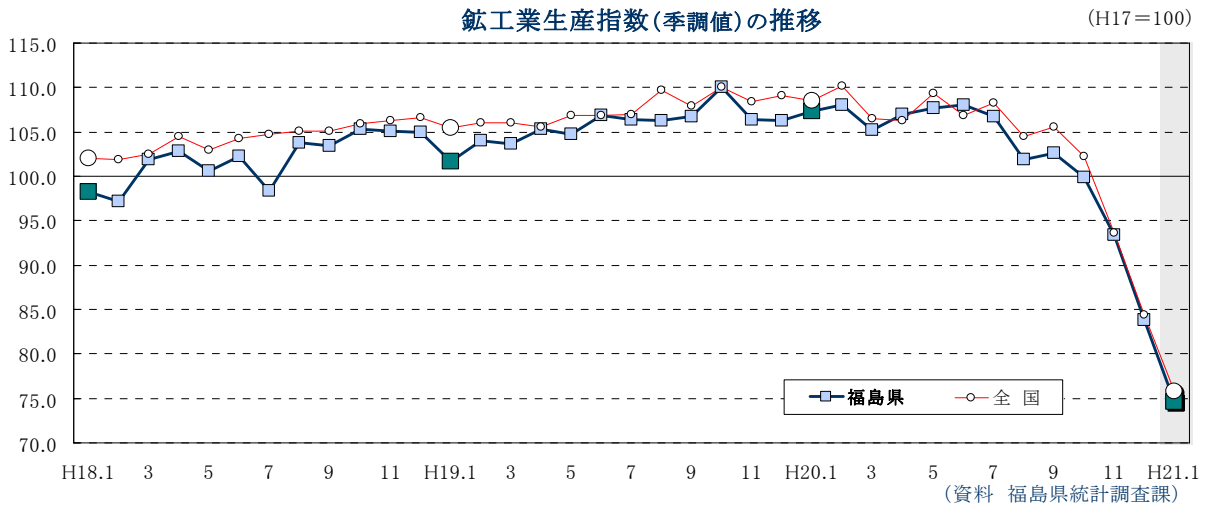
◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**67.5**(速報値)、対前年同月比**33.8%減**となり、4か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は76.2(速報値)、対前月比12.2%減となり、5か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**135.4**(速報値)、対前年同月比**18.8%増**となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。季節調整済指数は132.8(速報値)、対前月比0.4%減となり、2か月振りに前月を下回っている。



#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

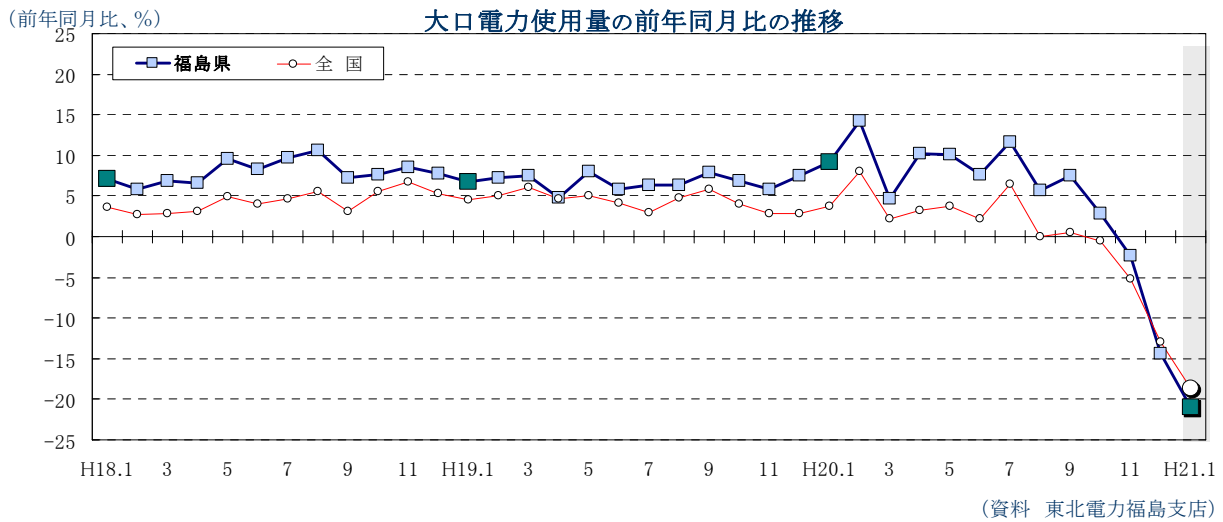
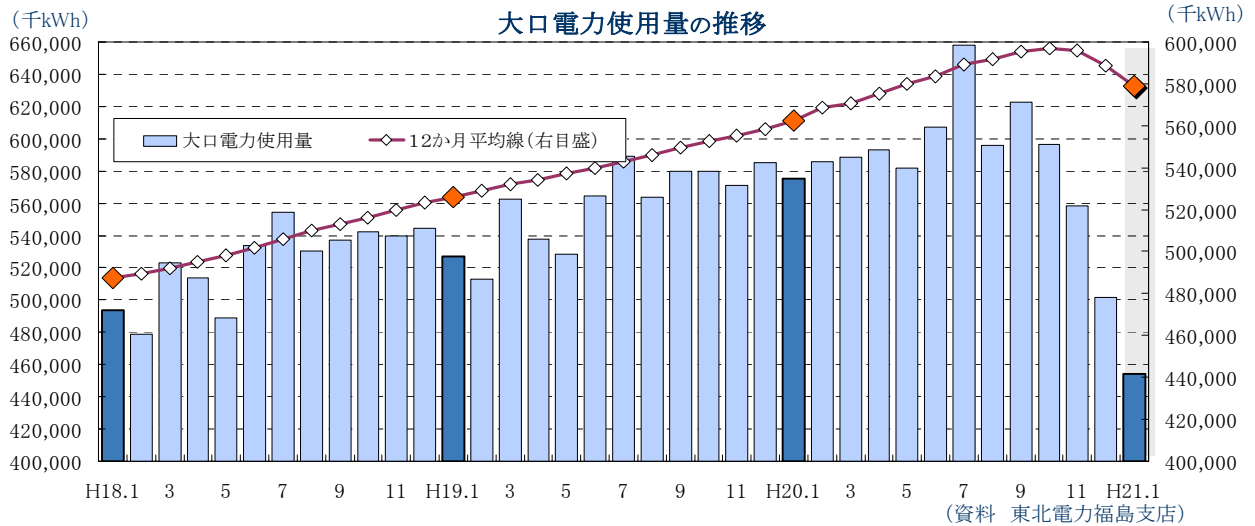
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(1月)は454,429千kWh、対前年同月比21.0%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

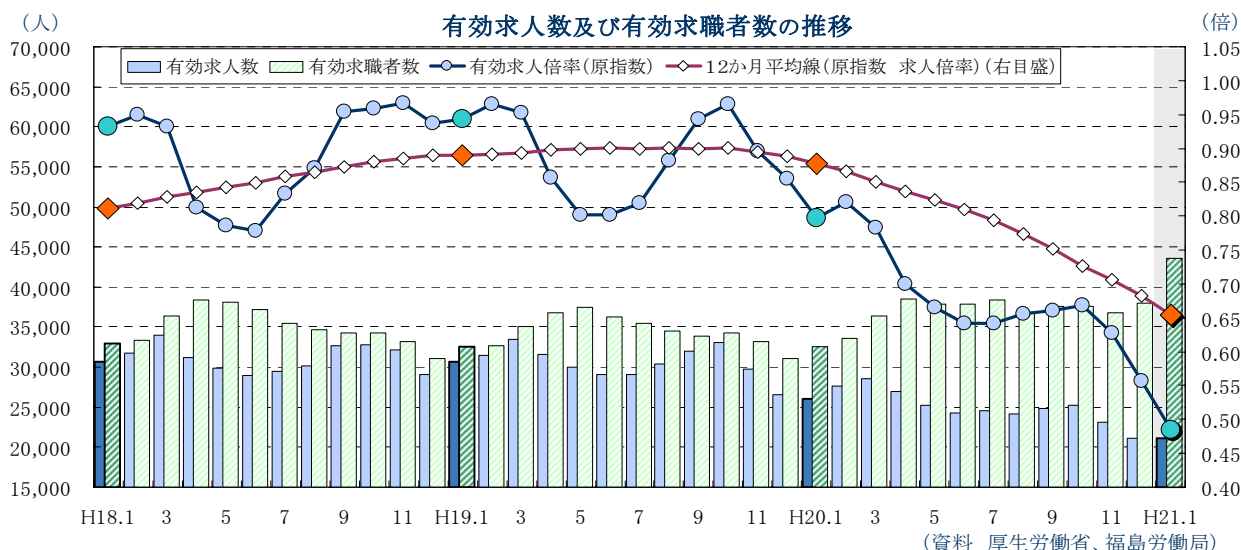
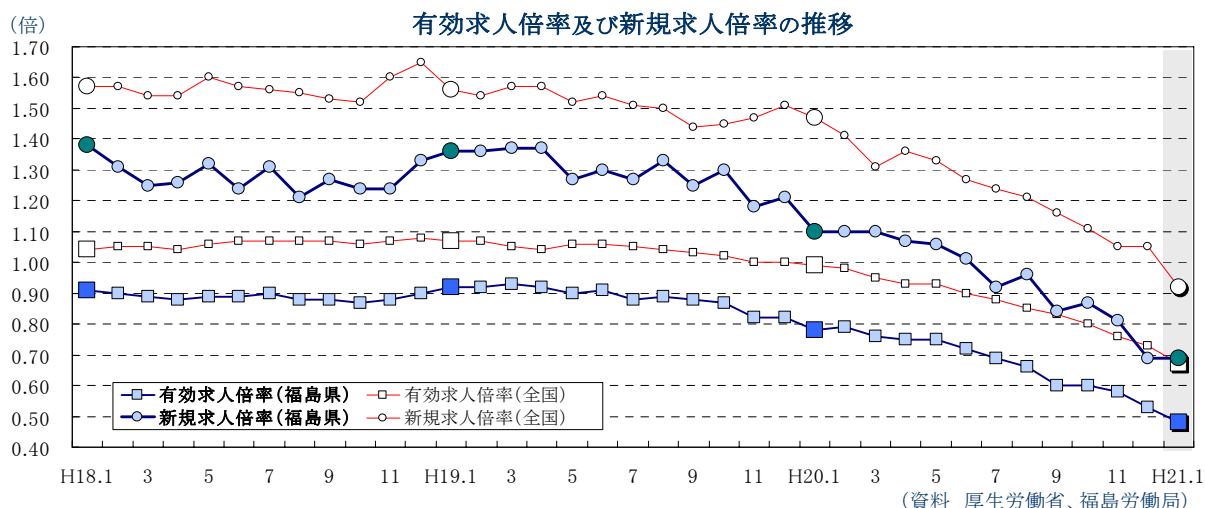
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は0.69倍(季節調整値)、前月と同率となった。

◆ 有効求人倍率(1月)は0.48倍(季節調整値)、前月より0.05ポイント低下した。

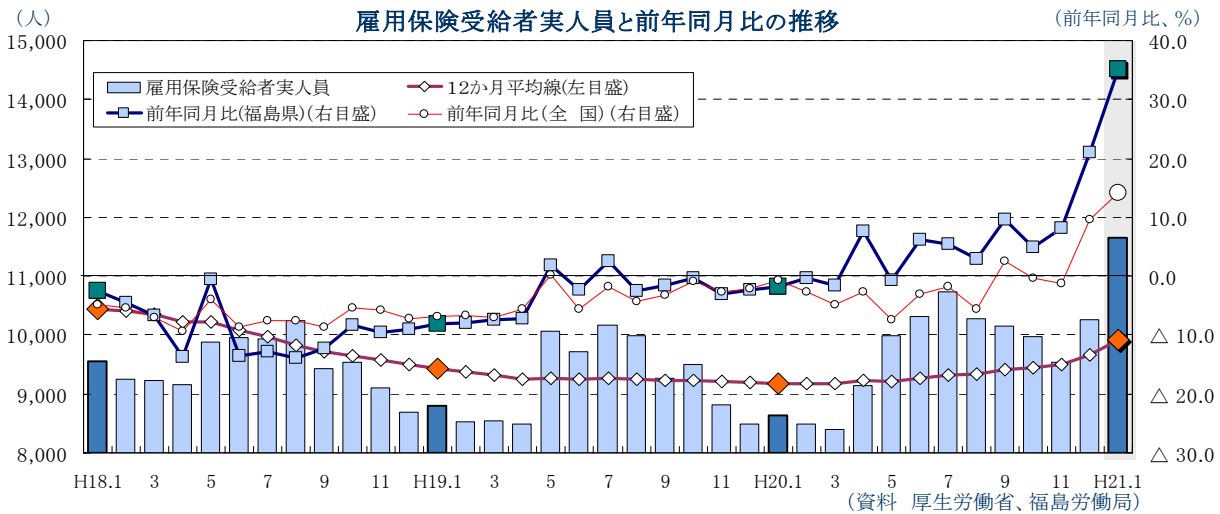
なお、有効求人数は21,107人(対前年同月比18.7%減)となり、15か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は43,548人(同33.8%増)となり、16か月連続で前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

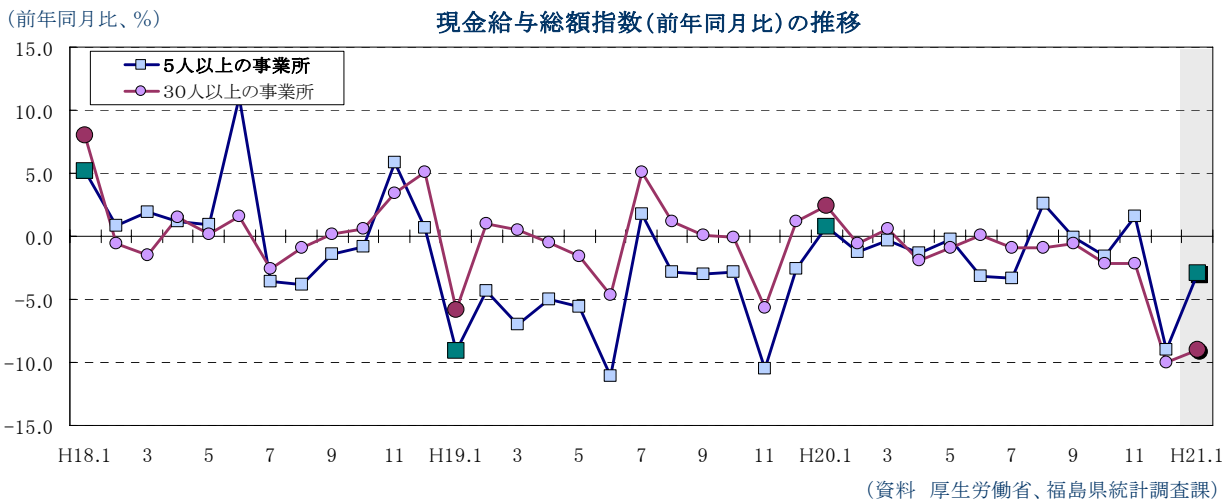
- ◆ 雇用保険受給者実人員(1月)は11,657人、対前年同月比35.1%増となり、8か月連続で前年を上回った。



### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

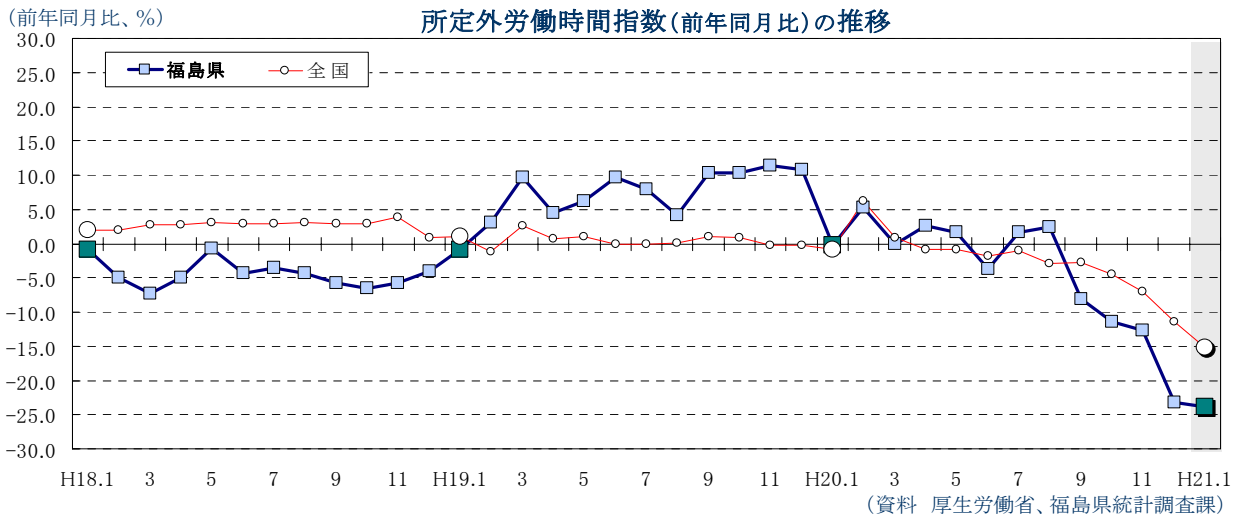
- ◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は79.9(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.9%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は78.6、対前年同月比7.2%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

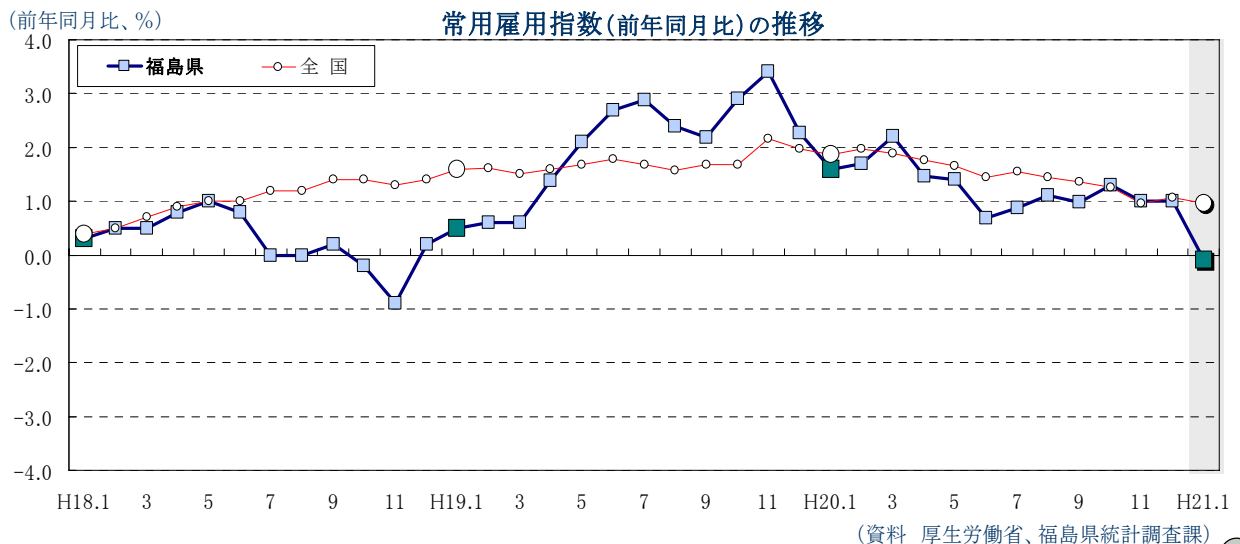
◆ 所定外労働時間指数(1月)は71.9、対前年同月比23.9%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は102.2、対前年同月比0.1%減となり、2年2か月振りに前年を下回っている。

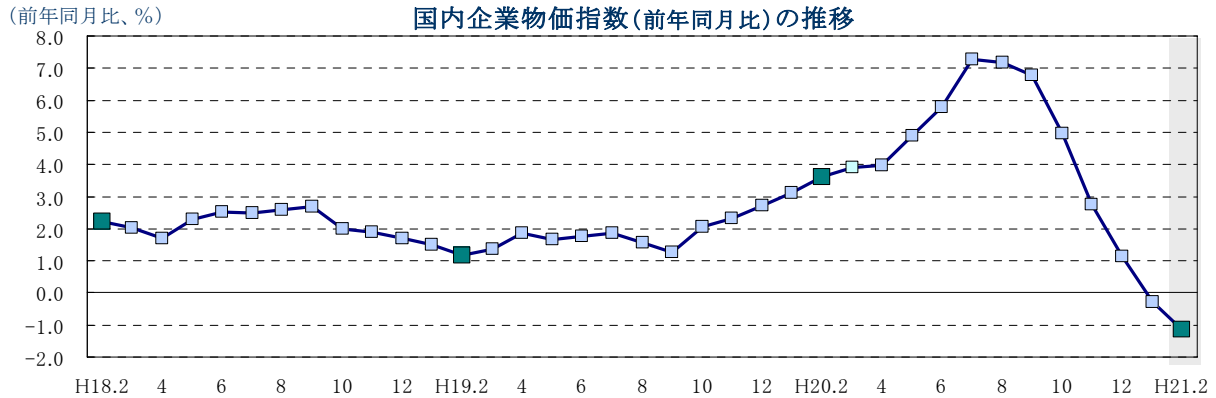


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数(2月)**は**105.0**(速報値)、対前年同月比**1.1%減**となり、**2か月連続**で前年を下回っている。なお、対前月比は**0.4%減**となり、**7か月連続**で下落している。

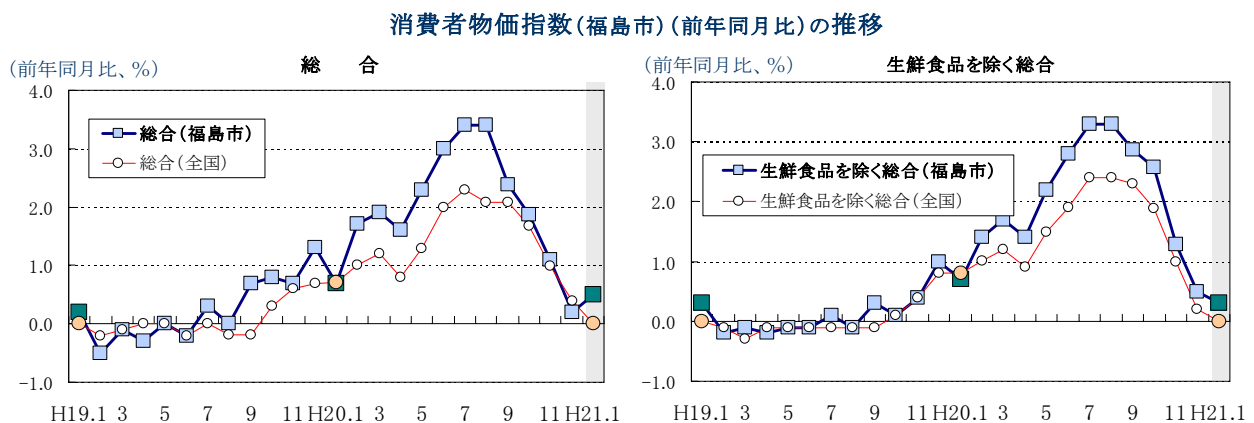


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(1月)**は**101.4**、対前年同月比**0.5%増**となり、**19か月連続**で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると**101.1**、対前年同月比**0.3%増**となっている。なお、対前月比は**0.1%減**となり、**4か月連続**で下落している。



(資料 総務省統計局)

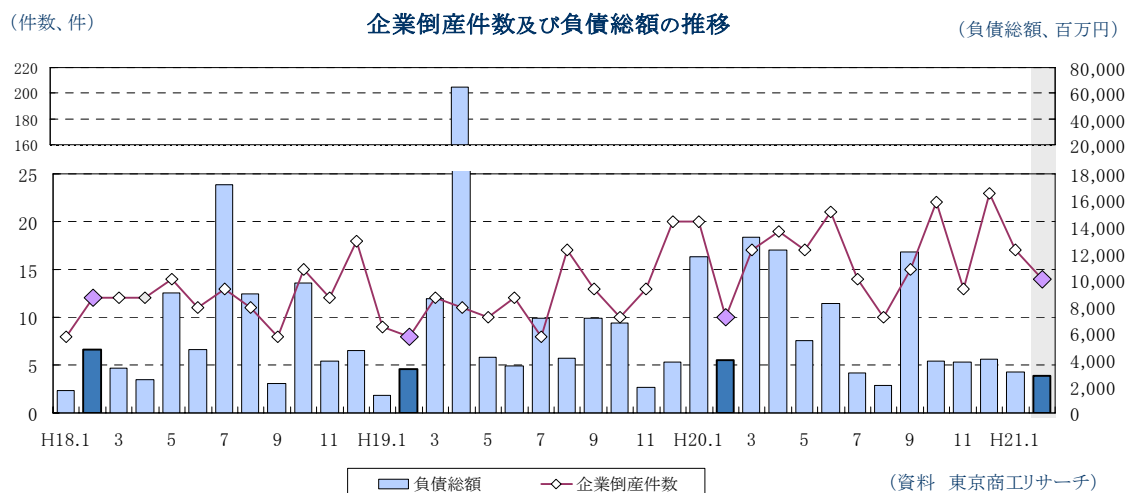
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**14件**、対前年同月比で**40.0%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。また、負債総額は**27億6400万円**、対前年同月比で**30.1%減**となり、**2か月連続で前年を下回っている**。

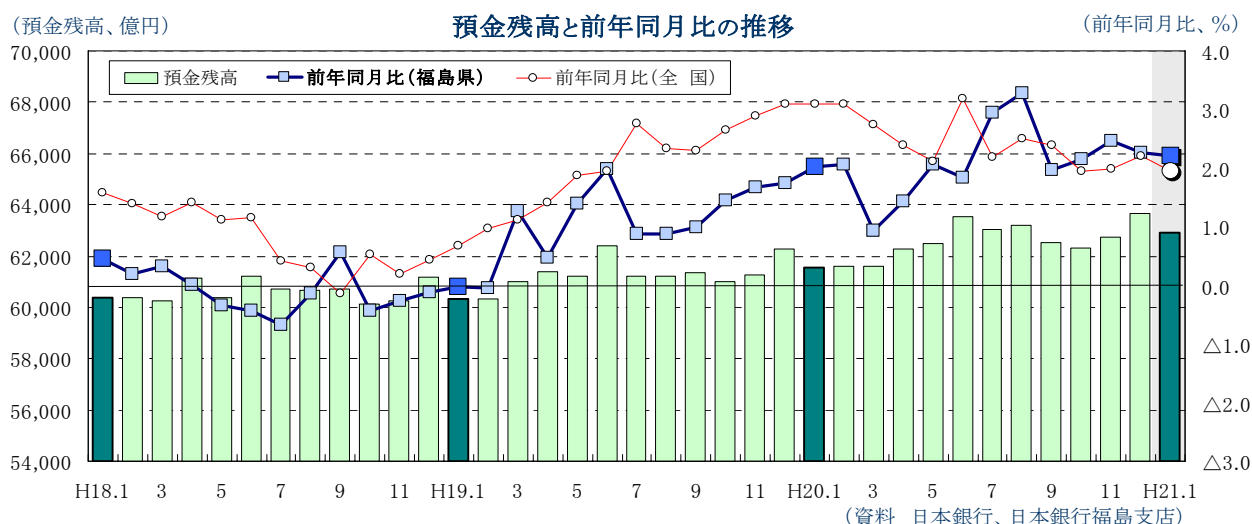
倒産件数を業種別にみると、**製造業が5件と最多**となっており、次いで**建設業が3件**となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(1月)**は**総額6兆2925億円**、対前年同月比**2.2%増**となり、**平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている**。

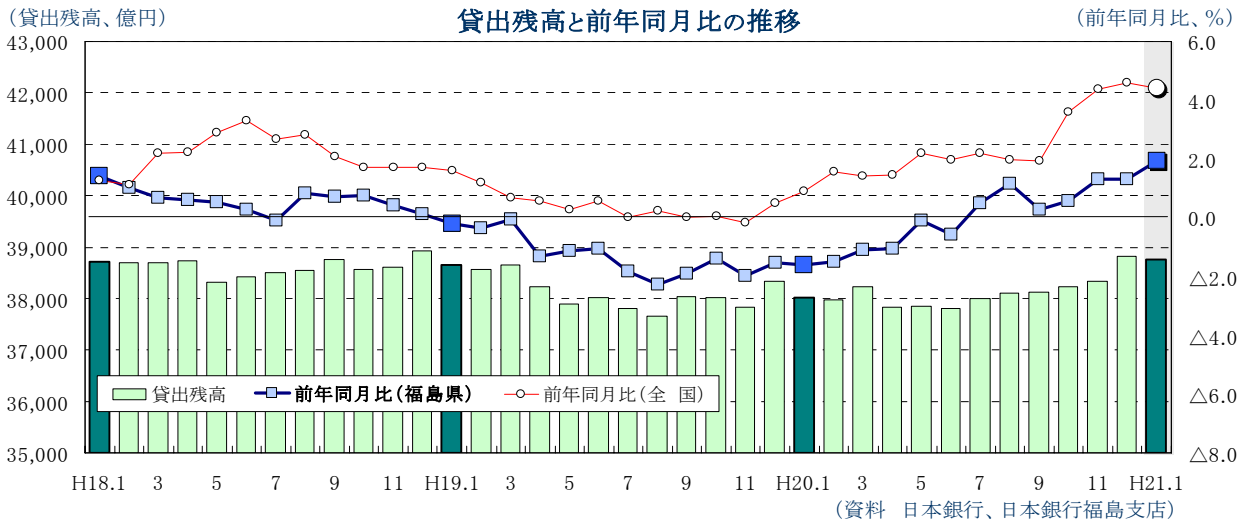


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。



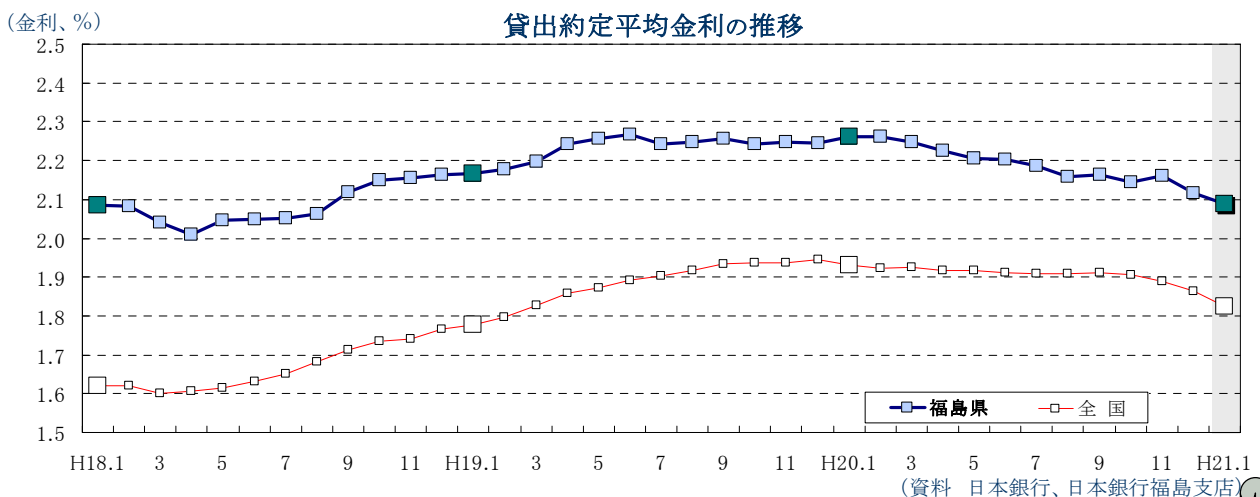
◆ 金融機関貸出残高(1月)は総額3兆8759億円、対前年同月比1.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、2.087%、対前月差0.029ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。

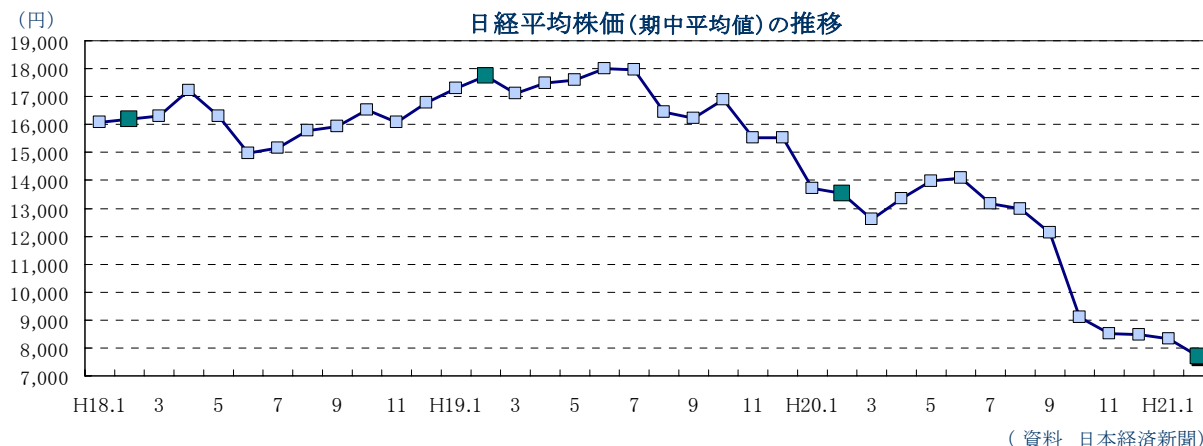


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

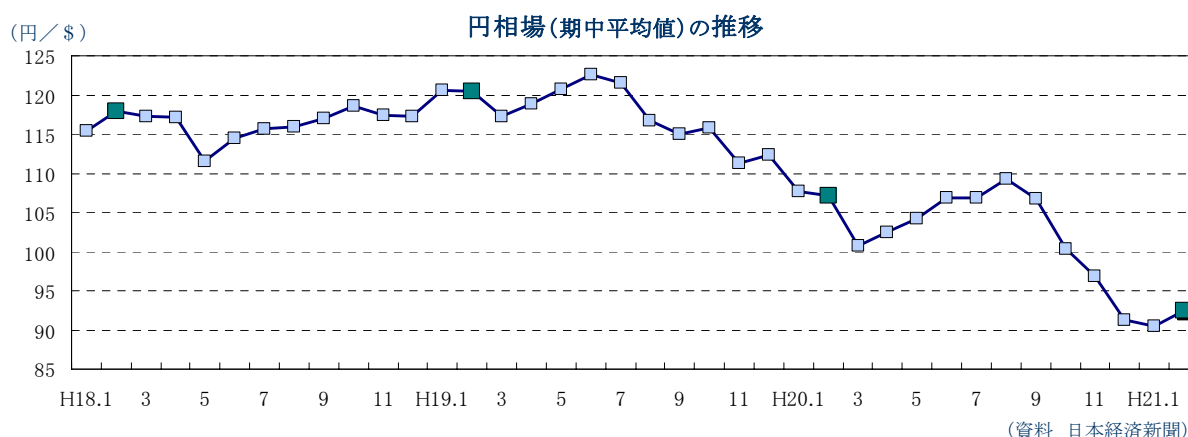
- ◆ 日経平均株価(2月)は7,694円78銭(期中平均値)、前月より636円71銭安となっております、8か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(2月)は92円50銭(期中平均値)、前月より2円09銭の円安となっております。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要						
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H18年	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838	
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,223	117,818	
20	232,523	-	209,544	-	68,815	4,228	11,853	1,093,485	0	-	
19年 IV	60,778	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811	
20年 I	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287	
II	56,494	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	46,257	28,444	
III	56,644	-	50,783	-	16,217	1,036	3,188	291,301	70,027	33,180	
IV	61,667	-	56,050	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990	
19年10月	18,458	-	17,161	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742	
11	18,350	-	18,124	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685	
12	23,970	-	22,675	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384	
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907	
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535	
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845	
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025	
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675	
6	18,479	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743	
7	19,512	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202	
8	19,670	-	16,531	-	3,972	255	692	96,905	24,773	9,253	
9	17,462	-	15,591	-	6,402	397	1,462	97,184	21,099	11,724	
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697	
11	19,252	-	17,805	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443	
12	23,847	-	21,577	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850	
21年1月	P 20,339	-	18,069	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019	
2	-	-	-	-	5,056	325	-	-	4,755	6,349	

区分	対前年同月(期)比(%)																		
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店							
H18年	1.8	△	2.6	△	0.9	△	1.2	△	1.8	△	2.2	△	1.7	△	4.3	△	13.6	△	5.2
19	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	-
20	1.0	△	1.0	△	1.2	△	1.1	△	2.3	△	3.9	△	1.1	△	3.1	△	100.0	△	-
19年 IV	0.9	△	1.4	△	0.4	△	1.0	△	4.1	△	1.9	△	3.0	△	27.3	△	1.2	△	2.9
20年 I	0.9	△	0.3	△	1.1	△	0.3	△	0.9	△	0.7	△	8.9	△	9.0	△	3.5	△	5.2
II	1.2	△	1.9	△	1.3	△	2.7	△	0.1	△	0.5	△	9.0	△	11.0	△	28.0	△	8.4
III	0.4	△	1.4	△	0.9	△	2.0	△	0.0	△	1.5	△	17.2	△	40.2	△	17.6	△	4.7
IV	1.5	△	0.5	△	3.3	△	4.7	△	11.4	△	14.2	△	8.6	△	4.1	△	21.7	△	2.8
19年10月	1.1	△	1.7	△	0.1	△	1.7	△	5.6	△	1.1	△	10.7	△	35.0	△	3.3	△	3.2
11	1.2	△	1.7	△	1.9	△	0.4	△	1.6	△	0.6	△	4.5	△	27.0	△	15.2	△	4.3
12	0.4	△	1.0	△	0.4	△	1.5	△	9.1	△	7.7	△	25.0	△	19.2	△	18.8	△	1.1
20年1月	2.1	△	2.6	△	0.8	△	2.0	△	3.9	△	3.8	△	9.8	△	5.7	△	31.1	△	3.5
2	2.5	△	0.7	△	2.7	△	1.2	△	4.9	△	1.0	△	25.8	△	5.0	△	5.6	△	13.1
3	2.6	△	1.2	△	1.8	△	0.2	△	2.9	△	4.0	△	5.1	△	15.6	△	26.8	△	12.6
4	0.9	△	2.4	△	0.6	△	2.2	△	8.5	△	5.4	△	23.3	△	8.7	△	3.4	△	4.7
5	1.2	△	1.8	△	0.5	△	2.0	△	4.1	△	3.6	△	8.0	△	6.5	△	48.9	△	9.6
6	1.6	△	1.4	△	2.6	△	4.0	△	3.5	△	2.5	△	7.8	△	16.7	△	34.0	△	11.3
7	2.2	△	0.1	△	0.3	△	0.7	△	12.6	△	7.1	△	7.7	△	19.0	△	8.0	△	13.8
8	0.5	△	2.6	△	1.0	△	2.2	△	4.2	△	8.0	△	20.3	△	53.6	△	38.8	△	6.0
9	0.5	△	1.4	△	2.1	△	3.3	△	6.9	△	4.5	△	63.9	△	54.2	△	9.1	△	5.5
10	0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3	△	10.7	△	19.8	△	0.9	△	0.4
11	4.9	△	2.9	△	1.7	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8	△	0.0	△	34.6	△	2.8
12	0.5	△	2.2	△	4.8	△	6.2	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8	△	39.3	△	6.4
21年1月	P 0.5	P △	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7	△	51.2	△	1.9
2	-	-	-	-	-	-	-	△	27.2	△	24.4	△	-	-	-	△	30.9	△	2.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計						
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」						
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社						

区分	建設需要		生産活動													
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数					
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)														
H18年																
19	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-		
20	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-		
	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.4	-	-	118.7	106.7	-	-		
19年Ⅳ	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4		
20年Ⅰ	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4		
Ⅱ	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9		
Ⅲ	592	24,660	104.2	105.4	103.7	106.1	111.6	106.0	110.1	106.4	118.3	106.2	117.7	106.3		
Ⅳ	591	23,157	95.2	95.5	92.4	93.4	99.8	95.5	97.1	93.8	129.1	110.7	131.8	110.1		
19年10月	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9		
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8		
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5		
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3		
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4		
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5		
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2		
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7		
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9		
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8		
8	147	8,450	94.3	95.8	101.9	104.5	105.6	96.3	113.4	104.9	117.0	106.5	116.4	105.5		
9	232	8,115	106.9	109.8	102.6	105.6	114.4	111.2	107.3	105.3	117.2	104.9	119.1	107.6		
10	207	7,950	105.3	105.4	99.9	102.3	107.7	103.4	103.1	102.1	128.8	110.1	131.8	109.5		
11	216	7,789	95.4	94.3	93.4	93.6	100.8	93.4	101.5	93.5	129.0	113.1	130.3	110.4		
12	168	7,418	84.9	86.9	83.8	84.4	90.8	89.7	86.8	85.9	129.6	108.9	133.4	110.5		
21年1月	137	6,554	68.1	70.0	74.6	75.8	67.5	69.8	76.2	76.1	135.4	110.6	132.8	108.3		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区分	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比				対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比															
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国												
H18年	△	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-													
19	△	17.5	△	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-												
20	△	3.1	△	5.3	△	3.3	△	3.4	△	0.8	△	3.2	-	-	13.0	2.7	-	-										
19年Ⅳ	△	20.9	△	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5												
20年Ⅰ	△	3.3	△	11.6	2.7	2.3	△	0.7	△	0.7	5.3	3.1	0.5	△	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0									
Ⅱ	△	30.8	△	23.5	1.9	1.0	0.7	△	0.8	6.3	1.2	2.0	△	0.9	8.2	1.8	△	0.5	△	0.5								
Ⅲ	△	21.3	△	8.9	△	2.0	△	1.4	△	3.6	△	1.3	0.1	△	1.4	△	4.3	△	1.8	11.2	2.4	4.6	1.3					
Ⅳ	△	8.4	△	1.0	△	14.6	△	14.8	△	10.9	△	12.0	△	14.0	△	15.0	△	11.8	△	11.8	23.0	4.4	12.0	3.6				
19年10月	△	36.8	△	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	△	0.2	0.7											
11	△	17.9	△	17.8	3.4	3.2	△	3.3	△	1.5	7.3	3.5	△	0.5	△	0.9	3.9	2.7	△	0.7	0.9							
12	△	1.0	△	15.8	△	0.8	1.5	△	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	△	0.3									
20年1月	△	4.3	△	10.7	5.6	2.9	0.9	△	0.5	8.6	3.9	0.6	△	0.5	9.8	1.9	3.8	△	0.2									
2	△	14.3	△	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	△	1.3	0.1											
3	△	16.8	△	15.5	0.2	△	0.7	△	2.6	△	3.4	1.9	0.1	△	1.1	△	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1							
4	△	21.6	△	17.6	2.9	1.9	1.7	△	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	△	1.2										
5	△	36.9	△	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	△	10.1	0.5											
6	△	33.0	△	32.0	1.1	0.0	0.3	△	2.2	4.7	△	0.6	△	3.2	△	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1								
7	△	2.3	△	3.0	1.6	2.4	△	1.2	1.3	1.4	3.1	△	4.1	1.9	12.0	2.2	5.8	△	0.1									
8	△	8.1	△	45.7	△	6.6	△	6.9	△	4.5	△	3.5	△	1.7	△	6.8	3.4	△	3.7	11.6	1.7	△	1.1	△	0.3			
9	△	73.1	△	36.1	△	1.4	0.2	0.7	1.1	0.5	△	0.6	△	5.4	0.4	9.9	3.2	2.3	2.0									
10	△	13.7	△	14.5	△	9.1	△	7.1	△	2.6	△	3.1	△	8.4	△	7.3	△	3.9	△	3.0	22.9	4.4	10.7	1.8				
11	△	30.9	△	3.3	△	16.0	△	16.6	△	6.5	△	8.5	△	14.2	△	17.0	△	1.6	△	8.4	23.9	4.3	△	1.1	0.8			
12	△	15.2	△	6.6	△	19.1	△	20.8	△	10.3	△	9.8	△	19.5	△	20.6	△	14.5	△	8.1	22.1	4.7	2.4	0.1				
21年1月	△	12.7	△	8.9	△	31.4	△	31.0	△	11.0	△	10.2	△	33.8	△	31.6	△	12.2	△	11.4	18.8	2.8	△	0.4	△	2.0		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100																	
資料	「建築統計月報」		「鉱工業指数月報」福島県																									
出所	国土交通省		経済産業省																									

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H18年	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
19年Ⅳ	1,735,917	75,207	1.23	1.48	0.84	1.01	29,841	2,090	32,891	1,976
20年Ⅰ	1,749,947	73,644	1.10	1.40	0.78	0.97	27,350	2,012	34,190	2,006
Ⅱ	1,782,399	75,097	1.05	1.32	0.74	0.92	25,484	1,862	38,089	2,179
Ⅲ	1,876,650	79,356	0.91	1.20	0.65	0.85	24,525	1,772	37,573	2,080
Ⅳ	1,655,779	70,570	0.79	1.07	0.57	0.76	23,133	1,681	37,461	2,101
19年10月	579,567	25,710	1.30	1.45	0.87	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.47	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.51	0.82	1.00	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.10	1.47	0.78	0.99	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.10	1.41	0.79	0.98	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.10	1.31	0.76	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.07	1.36	0.75	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.06	1.33	0.75	0.93	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.27	0.72	0.90	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.24	0.69	0.88	24,621	1,783	38,360	2,114
8	595,959	25,730	0.96	1.21	0.66	0.85	24,122	1,740	36,747	2,045
9	622,822	26,115	0.84	1.16	0.60	0.83	24,831	1,794	37,611	2,083
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.80	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.05	0.58	0.76	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.69	1.05	0.53	0.73	21,156	1,570	37,976	2,080
21年1月	454,429	19,471	0.69	0.92	0.48	0.67	21,107	1,549	43,548	2,307
2	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H18年	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	△ 5.8	△ 4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	△ 1.5	△ 5.0	△ 1.4	△ 3.2
20	5.4	0.9	△ 0.34	△ 0.27	△ 0.21	△ 0.16	△ 17.9	△ 16.0	△ 6.9	△ 0.1
19年Ⅳ	6.7	3.2	△ 0.05	0.00	△ 0.04	△ 0.03	△ 4.9	△ 8.7	△ 0.1	△ 2.5
20年Ⅰ	9.2	4.6	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.06	△ 0.03	△ 14.2	△ 12.4	△ 2.3	△ 4.0
Ⅱ	9.3	3.1	△ 0.05	△ 0.08	△ 0.04	△ 0.05	△ 15.7	△ 15.2	△ 3.3	△ 2.9
Ⅲ	8.3	2.3	△ 0.14	△ 0.12	△ 0.09	△ 0.07	△ 19.5	△ 17.1	△ 8.6	△ 0.6
Ⅳ	△ 4.6	△ 6.2	△ 0.12	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.09	△ 22.5	△ 19.6	△ 13.9	△ 6.3
19年10月	6.9	4.0	0.05	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.8	△ 6.6	△ 0.1	△ 2.4
11	5.9	2.8	△ 0.12	0.02	△ 0.05	△ 0.02	△ 7.3	△ 9.0	△ 0.1	△ 2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.04	0.00	0.00	△ 8.6	△ 10.6	△ 0.1	△ 2.7
20年1月	9.2	3.8	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.01	△ 15.3	△ 11.4	△ 0.2	△ 3.4
2	14.2	8.0	0.00	0.06	0.01	0.01	△ 12.5	△ 11.0	△ 2.9	△ 3.1
3	4.6	2.2	0.00	△ 0.10	△ 0.03	△ 0.03	△ 14.8	△ 14.6	△ 3.7	△ 5.4
4	10.3	3.3	△ 0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.02	△ 14.5	△ 14.4	△ 4.6	△ 3.8
5	10.1	3.8	△ 0.01	△ 0.03	0.00	0.00	△ 16.1	△ 15.6	△ 1.2	△ 3.4
6	7.6	2.2	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.03	△ 0.03	△ 16.5	△ 15.5	△ 4.2	△ 1.4
7	11.6	6.5	△ 0.09	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.02	△ 15.2	△ 15.9	△ 8.3	△ 0.1
8	5.7	△ 0.0	0.04	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03	△ 20.7	△ 18.8	△ 6.5	△ 0.9
9	7.5	0.6	△ 0.12	△ 0.05	△ 0.06	△ 0.02	△ 22.4	△ 16.7	△ 10.9	△ 2.9
10	2.9	△ 0.5	0.03	△ 0.05	0.00	△ 0.03	△ 24.0	△ 18.8	△ 9.6	△ 3.3
11	△ 2.3	△ 5.2	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.04	△ 22.5	△ 20.7	△ 10.6	△ 4.8
12	△ 14.3	△ 13.0	△ 0.12	0.00	△ 0.05	△ 0.03	△ 20.5	△ 19.3	△ 22.1	△ 11.2
21年1月	△ 21.0	△ 18.7	0.00	△ 0.13	△ 0.05	△ 0.06	△ 18.7	△ 20.8	△ 33.8	△ 18.4
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H18年	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	100.3	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.4	99.5	102.5	103.4	102.3	102.8	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	99.9	98.3	100.6	103.6	104.3	19.4	26.1	108.8
19年 IV	8,931	566	111.1	116.9	108.4	106.3	103.1	103.7	19.6	26.3	105.1
20年 I	8,509	520	82.4	84.8	101.9	104.1	102.3	103.2	19.6	26.1	106.2
II	9,815	540	98.5	103.3	101.6	101.6	103.9	104.5	19.7	25.8	108.8
III	10,386	605	91.0	95.2	98.5	98.7	103.9	104.8	18.7	26.2	112.0
IV	9,921	580	106.0	116.3	91.2	98.1	104.3	104.8	19.2	26.4	108.2
19年10月	9,497	599	81.9	83.0	105.5	104.7	102.8	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	82.8	87.6	109.3	106.6	103.2	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	168.5	180.2	110.4	107.5	103.2	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	82.3	85.1	94.5	99.1	102.3	103.4	19.6	26.2	105.7
2	8,494	518	81.3	82.9	105.5	104.7	102.2	103.3	19.8	26.0	106.2
3	8,406	499	83.5	86.3	105.7	108.5	102.3	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	83.1	85.0	105.1	106.6	103.6	104.2	19.2	25.6	107.6
5	9,998	552	80.7	83.7	100.7	99.1	104.0	104.5	19.7	25.8	108.9
6	10,315	568	131.8	141.1	99.1	99.1	104.0	104.7	20.2	26.0	109.9
7	10,724	608	105.3	117.1	101.1	100.9	104.1	104.9	18.7	26.1	112.2
8	10,276	601	87.2	85.9	98.5	96.2	104.0	104.7	18.2	26.1	112.1
9	10,157	606	80.5	82.5	96.0	99.1	103.7	104.7	19.1	26.3	111.6
10	9,971	597	80.6	83.1	93.5	100.0	104.2	104.7	19.0	26.3	110.0
11	9,529	557	84.1	87.0	95.5	99.1	104.3	104.8	19.3	26.4	107.9
12	10,264	586	153.3	178.7	84.7	95.3	104.3	104.9	19.4	26.5	106.6
21年1月	11,657	619	79.9	84.0	71.9	84.0	102.2	104.4	22.9	26.3	105.4
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.0

区分	対前年同月(期)比(%)											対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H18年	△ 9.2	△ 6.8	△ 1.7	0.3	△ 4.4	2.6	△ 1.0	1.0	0.3	0.1	2.2			
19	△ 3.1	△ 3.9	△ 4.7	0.7	△ 7.3	0.8	2.0	1.8	3.4	0.6	1.8			
20	5.0	△ 1.6	△ 2.0	0.3	△ 4.1	△ 2.7	1.3	1.5	0.0	0.0	4.6			
19年 IV	△ 1.9	△ 1.9	△ 4.7	0.9	10.8	0.2	2.9	2.0	0.5	0.2	2.4			
20年 I	△ 1.3	△ 2.7	△ 0.2	1.6	1.7	2.1	1.8	1.9	0.0	△ 0.3	3.5			
II	4.1	△ 4.5	△ 1.9	0.7	0.1	△ 1.2	1.3	1.7	0.1	△ 0.3	4.9			
III	5.9	△ 1.7	△ 0.5	0.2	△ 1.5	△ 2.3	1.0	1.5	△ 1.0	0.4	7.1			
IV	11.1	2.5	△ 4.6	0.5	△ 15.9	△ 7.7	1.2	1.1	0.5	0.2	2.9			
19年10月	△ 0.4	△ 0.8	△ 2.8	0.1	10.4	0.9	2.9	1.7	0.5	0.1	2.0			
11	△ 3.1	△ 2.8	△ 10.5	0.1	11.4	△ 0.2	3.4	2.2	△ 0.3	0.0	2.3			
12	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.7	10.7	△ 0.2	2.3	2.0	0.3	△ 0.0	2.7			
20年1月	△ 1.9	△ 0.7	0.7	1.6	△ 0.2	△ 0.9	1.6	1.9	△ 0.1	△ 0.2	3.1			
2	△ 0.3	△ 2.6	△ 1.2	1.5	5.3	6.3	1.7	2.0	0.2	△ 0.2	3.6			
3	△ 1.6	△ 4.8	△ 0.4	1.5	0.0	0.9	2.2	1.9	△ 0.5	△ 0.1	3.9			
4	7.6	△ 2.7	△ 1.3	0.8	2.5	△ 0.8	1.5	1.8	△ 0.1	△ 0.3	4.0			
5	△ 0.7	△ 7.4	△ 0.2	0.8	1.7	△ 0.9	1.4	1.7	0.5	0.2	4.9			
6	6.1	△ 3.1	△ 3.2	0.4	△ 3.7	△ 1.8	0.7	1.5	0.5	0.2	5.8			
7	5.4	△ 1.8	△ 3.3	0.3	1.6	△ 1.0	0.9	1.5	△ 1.5	0.1	7.3			
8	2.9	△ 5.7	2.6	0.1	2.5	△ 2.9	1.1	1.5	△ 0.5	0.0	7.2			
9	9.6	2.5	△ 0.1	0.2	△ 8.0	△ 2.7	1.0	1.4	0.9	0.1	6.8			
10	5.0	△ 0.3	△ 1.6	0.1	△ 11.4	△ 4.5	1.3	1.3	△ 0.1	0.1	5.0			
11	8.1	△ 1.2	1.6	△ 0.7	△ 12.6	△ 7.0	1.0	1.0	0.3	0.1	2.8			
12	21.0	9.5	△ 9.0	0.8	△ 23.3	△ 11.3	1.0	1.1	0.1	0.1	1.1			
21年1月	35.1	14.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 23.9	△ 15.2	△ 0.1	1.0	3.3	△ 0.2	△ 0.3			
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 1.1			

備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H18年	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,824	55,706	43,685
19年Ⅳ	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年Ⅰ	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,590	38,238	55,234	41,942
Ⅱ	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,556	37,799	55,742	41,900
Ⅲ	103.5	103.6	102.6	102.5	39	17,230	4,034	68,958	62,534	38,133	55,208	42,072
Ⅳ	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,824	55,706	43,685
19年10月	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,593	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,590	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,287	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,556	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,043	37,989	55,209	41,860
8	103.6	103.5	102.7	102.6	10	2,090	1,254	8,680	63,224	38,104	55,082	41,887
9	103.6	103.8	102.7	102.6	15	12,110	1,408	53,625	62,534	38,133	55,208	42,072
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,824	55,706	43,685
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	-	-	-	-	14	2,764	1,318	12,292	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)														
H18年	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	△	17.9	△	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	△	1.6	3.1	0.5	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	2.2	4.6	4.6
19年Ⅳ	1.0	0.5	0.5	0.5	△ 4.4	△ 31.8	6.1	△ 10.8	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	0.5	0.5
20年Ⅰ	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	△ 1.1	2.8	1.4	1.4	1.4
Ⅱ	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	△ 64.3	5.9	35.4	1.8	△ 0.6	3.2	2.0	2.0	2.0
Ⅲ	3.1	3.2	2.2	2.3	2.6	△ 6.4	16.4	310.3	2.0	0.3	2.4	1.9	1.9	1.9
Ⅳ	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6	4.6	4.6
19年10月	0.8	0.1	0.3	0.1	△ 33.3	△ 30.6	8.0	△ 25.2	1.5	△ 1.4	2.6	0.1	0.1	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	△ 50.0	11.1	11.5	1.7	△ 2.0	2.9	△	0.2	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	△ 19.1	△	1.0	△ 12.7	1.8	△ 1.6	3.1	0.5	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	△ 1.6	3.1	0.9	0.9	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.5	8.3	26.1	2.1	△ 1.5	3.1	1.6	1.6	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	△ 3.2	0.9	△ 1.1	2.8	1.4	1.4	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	△ 81.1	8.3	16.5	1.4	△ 1.0	2.4	1.5	1.5	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.4	△	1.5	2.1	△ 0.1	2.1	2.2	2.2	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	132.0	11.7	56.1	1.8	△ 0.6	3.2	2.0	2.0	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	△ 57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2	2.2	2.2
8	3.4	3.3	2.1	2.4	△ 41.2	△ 49.6	4.2	△ 0.2	3.3	1.2	2.5	2.0	2.0	2.0
9	2.4	2.9	2.1	2.3	15.4	69.5	34.4	1,064.2	2.0	0.3	2.4	1.9	1.9	1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.1	0.6	1.9	3.6	3.6	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.5	1.3	2.0	4.4	4.4	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6	4.6	4.6
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4	4.4	4.4
2	-	-	-	-	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	-	-	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金 県・国ともオプショア勘定を含む。					
資料 出所	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店 「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行					

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,150.74	103.39
19年 IV	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
III	2.163	1.913	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,777.19	107.61
IV	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	8,719.29	96.18
19年10月	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.59	△ 14.38
19年 IV	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65
III	△ 0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.10
IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
19年10月	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	1.31	1.13
20年1月	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
2	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	0.005	0.005	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社



### 食品製造業

(1) 豆腐油揚：  
事業所へ納入する価格・数量がきびしい状況となっている。原油価格の沈静化に伴ってコストは下がったが、未曾有の不況が全体に渡っている。金融機関の融資姿勢はますますきびしくなっている。

(2) 味噌醤油：  
原料価格は為替の低下により表面上値下りしたように見える。しかし現状は遺伝子組換えでない原料を使用せざるを得ない状況であるため、大豆等の主原料はプレミアムの上昇により高値止まりになっている。  
2. 我国では自国産が少なく、主原料の多くを海外に依存しなければならないことから、先行きの見えない苦しい実情にあります。  
3. 製造コストは下がらず、製品の出荷も減少している。さらに大手スーパーなどでは値下げを示唆しているところもあり、今後も厳しい経営が続くのではと懸念している。

(3) 酒造：  
かなり厳しい。一部売上等順調な組合員もあるが、全体的に低調である。高級酒の動きが悪い。

### 繊維・同製品

(4) 縫製品：  
大手アパレル会社の倒産が相次ぎ、その影響が懸念される。縫製業界はまさに瀕死の状態に突入しようとしている。

### 木材・木製品製造業

(5) 製材業：  
今月に入り、住宅はもちろん、土木・梱包材など産業用資材を含めた木製品全般で需要が急激に落ち込み、「値下げしても売れない」状況の中で製材工場等は開店休業の状態。このため製材工場では原木手当てを控えており、それが素材価格の値崩れとなり、山元まで低迷の連鎖となった。

(6) 外材輸入：  
2月に入り売上減、価格下落、製品在庫増など景況の悪さが表面化しており、一部事業所では稼働日の調整などで急場を凌いでいる現況にあります。

### 印刷

(7) 印刷：  
県内全地区共仕事量減、受注価格の低下が進んでいる。

### 窯業・土石製品製造業

(8) 陶磁器：  
1月も2月もさほど変化はなく、冬がないにもかかわらず客が来ない現状で、3月半ばより少し動くのかと思います。

(9) 砕石(県北地区)：  
1. 売上高対前月 15.1%の増  
2. 対前年の同月比 9.2%の増  
3. 全数量で対前年対比 9.5%の減  
4. 再生骨材の代用品としての出荷は、対前年比 2.5%の増  
生コンクリートの骨材に若干の伸びがあったが、全体に低調であった。

(10) 砕石(いわき地区)：  
年間を通して一番の繁忙期(2月・3月)が例年と違い、厳しい見通し(公共事業の減少が影響)

(11) 生コン：  
平成21年1月の組合員生コン出荷数量は対前対前月比は増加したものの、依然として出荷数量の低調は継続している。2月の民需は対前年 12.4%の減、官公需は対前年 2.0%の減と共に減少し、民需の出荷数量の減少により、2月分の出荷数量に占める官公需の割合は 52.1%と前月と比べて 3.1%上昇。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。  
官公需の増加した地区：  
白河地区 …対前年同月 5.3%の増  
砂防工事等  
いわき地区…対前年同月 32.6%の増  
トンネル、港湾関係工事  
民需の増加した地区：  
相双地区 …対前年同月比 13.3%の増  
高速道路

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 鉄鋼(郡山地区)：  
仕事量はここにきて大変少なくなっている。先の見通し立たない。

(13) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、わずかに増加傾向である。しかし、収益状況は、依然として改善しない。

(14) 電子工業：  
1月～3月を景気の底と思いたい気持ちであります。依然として受注状況は改善しておりません。ただ、5月～6月頃より自動車関係の一部が動き出す所もあり、少しですが、希望が持てる部

分があります。

しかし今後円高傾向が一段と進めば、さらなる海外生産に拍車がかかり国内の製造業が立ち行かなくなる懸念も強く感じられます。

## 卸売業

(15) 卸売業 (県中地区) :  
業界全体が低調。消費者の必要な物は売れているが、安売りに傾向にはなっている。業務用卸の売上も落ちている。

(16) 再生資源 :  
当業界も史上最悪の状態に陥ってしまった。大手問屋のみならず、小規模業者も資金繰りに困り果てている。勿論、メーカーの減量により、あらゆる商品がダブつき、不良在庫になっている。将来行政を含めたりサイクル事業の見直しを迫られるやもという懸念もある。まったく先の見通しがたたない現状にある。

(17) 卸売業 (県南地区) :  
1. 組合員全業種が悪化しており、雇用関係で数社が人員削減を行った。  
2. ガソリン価格が上昇しはじめたので、更に経費増となっている。  
3. 3月期決算となる組合員で、業態の見直し・再編等を検討している。

## 小売業

(18) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :  
2月は上旬の半期に1度恒例の売出しが、売上・来店客数とも好調で、その影響もあり、飲食関係が2桁近い伸びとなった。さらに下旬のポイント関係売出しも好調だったが、中旬の売上が伸び悩み、総体では横這いの状況となった。

(19) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :  
今年の2月は昨年より1日少ないこともあって、売上のダウン幅が大きくなった。いろいろやっってはいるが、笛吹けど踊らずです。給付金にでも期待しましょうか!?

(20) 石油 :  
2月、元売価格は前月に続き上昇した。小売価格も連動して上昇しているものの、元売値上げ分の上昇にはおおよぼ、利益幅が更に短縮されている。

(21) 米穀 :  
市場全体の荷動きは相変わらず悪く、業界も全体的な不況の影響か、在庫の荷捌けも鈍く消費者指向も低価格米一辺倒となり、全体的な景況は悪く経営は苦しくなっている。

(22) 電機 :  
全体的に売上、収益共に悪くなっている。2011年7月アナログ停波に向かって、液晶テレビなど

希望はあるが収益の面では厳しいと思う。消費者が現在使われる物は使って故障の場合は買い換えると言う考え方になってきているようです。

## 商店街

(23) 商店街 (福島市) :  
街の人通りが少なくなった。郊外には新しい店が次々出来る。商業の中心は完全に移ったか。

(24) 商店街 (郡山市) :  
郡山駅前デパートが閉店してから、丸一年が経ちました。この一年の街中の状況は、ひと目見ても分かるくらい集客が落ち込んでいます。百貨店は、前年比マイナスが続き、駅前のデパートもこのまま空きビルの状態が続くのではないかと心配です。駐車場の利用も低下したままで、このままでは資金繰りへの影響も出てくるのではないかとと思われる程です。

(25) 商店街 (南相馬市) : 年末より続いた不況傾向に増々加速がついた様な現況である。街来者の激減、消費の弱さをヒシヒシと感じる。どんな手法で誘客に結びつけるか? どんなイベントで…と、いくら考えても名案は無しの様子。

(25) 商店街 (南相馬市) :  
年末より続いた不況傾向に増々加速がついた様な現況である。街来者の激減、消費の弱さをヒシヒシと感じる。どんな手法で誘客に結びつけるか? どんなイベントで…と、いくら考えても名案は無しの様子。

(26) 商店街 (いわき市) :  
2月は暖かかったり、寒かったり、不順な天候に悩まされた。商店街への人出も天気により変化するが、全体的に価格に対し敏感でより賢い買物になっている。春物の動きが遅い。

## サービス業

(27) クリーニング :  
クリーニング石油系溶剤が約10%値下にともない、ポリ関連製品の5%値下がぼつぼつ始められ、3月1日より、本格的な動きになりそうです。

(28) 旅館業 (土湯温泉) :  
大火復興55周年企画やふくしま観光圏事業である「土湯湯めぐり号」シャトルバスにより、2月の集客数は例年よりは維持できた。また、日帰り観光客が多くなり、小売部門の実績は前年並みの実績を残せた。

(29) 旅行業 :  
今月も引き続き低調であった。これから定額給付金の支給やETC割引で高速利用者が増え、観光にも潤いが期待される。全旅協で実施した会員実態調査で、地元の観光資源などを活用した着地型旅行商品の造成を行った会員は9.7%、自治体と連

携し旅行を実施した会員 26.6 %、このような結果を見ても着地型旅行の取組はなかなか難しいものがある。

## 建設業

(30) (県一円) :

年度末近くなり公共工事も追込みの時期のため今のところ順調に推移している。

又、資金繰りの面も、国、福島県において 20 年度補正予算で緊急支援「経営安定特別資金」(福島県)による融資を実施、又、当組合においても下請セーフティネット融資を低金利でおこなっているため、運転資金は落ち着いているようである。

(31) 建設業 (県南地区) :

国の特別融資の借入れ申込みにより若干資金繰りに好影響がでてきたようである。しかし、早期発注工事がどうなるか今後が不安である。

(32) 管工事 :

給水・排水設備申請は前月比で増加している。前年度同月累計対比では、給水設備申請が減少し、排水設備申請は増加している。

(33) 専門工事 :

建設業、専門工事業の小規模経営会社では資金繰悪化による経営不振・倒産が再び増加傾向にある。特に年度末を控え、さらなる悪化が心配される。

## 運輸業

(34) トラック運送 (県北地区) :

トラック運送業界は、先月同様、各産業界の生産活動の不振及び販売活動の不振から、旧来になく荷動きは冷え込んでいる。このことから運転手の自宅待機、更には、退職者を募るところ、減車をすると、給料のカットなど受注が見込めない中で真剣に対応策が講じられ、本当に深刻で危機的な状況下にある。

(35) ハイヤータクシー :

今年の2月は前年より1日少なかったこと、天候がよかったこと、などから前年と比べて客足が減少。夜が静かである。3月は少しでも動いてほしい。

## 2 農林水産業の動向(平成21年2月分)

福島県 農林水産部

### 販売実績

(1) 野菜 (JA全農福島県本部扱販売実績 2月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,216 t (前年同月比 103%)	659,864千円 (前年同月比 89%)
いちご	224 t (前年同月比 101%)	226,562千円 (前年同月比 100%)
にら	244 t (前年同月比 108%)	125,298千円 (前年同月比 78%)

(2) 果実 (JA全農福島県本部扱販売実績 2月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	358 t (前年同月比 115%)	421,588千円 (前年同月比 116%)
あんぽ柿	321 t (前年同月比 116%)	412,345千円 (前年同月比 116%)

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数65.3ポイント、一致指数65.4ポイント、遅行指数126.7ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(71.2ポイント)を5.9ポイント下回り、4か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(73.7ポイント)を8.3ポイント下回り、7か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(130.0ポイント)を3.3ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

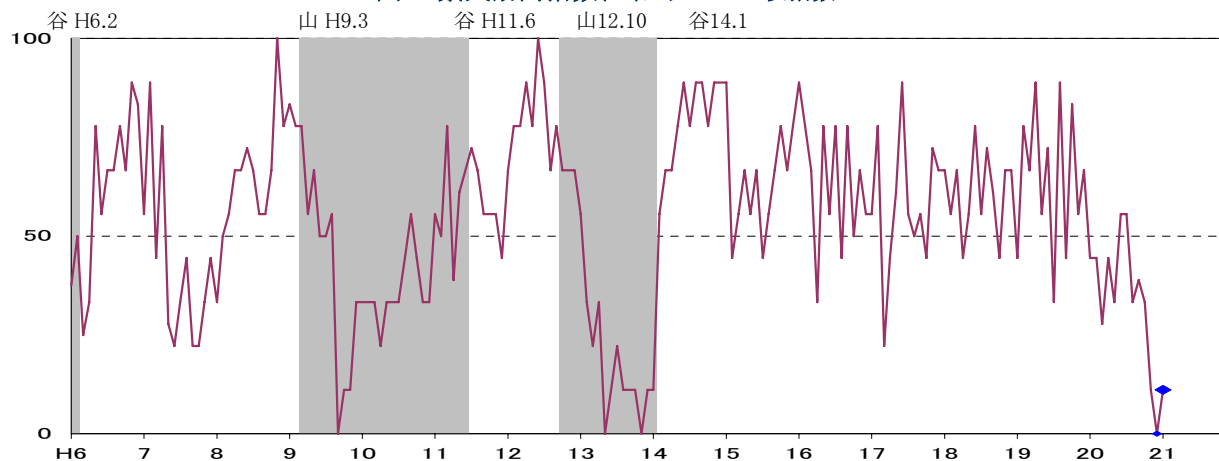
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (平成21年2月27日公表)			全 国 (平成21年2月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.7	93.5	95.2	130.5	91.4	103.1	100.4
8	94.9	92.3	133.1	89.1	100.2	99.4
9	88.1	87.0	130.1	89.5	100.1	97.9
10	83.7	82.5	128.9	85.5	97.7	98.2
11	71.2	73.7	130.0	81.8	94.9	97.1
12	<b>65.3</b>	<b>65.4</b>	<b>126.7</b>	80.0	92.4	94.4
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

## 4 「福島県金融経済概況」

平成21年3月3日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、世界的な景気減速の影響を受け、生産の減少幅がさらに拡大しているほか、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費にも弱い動きが広がっているなど、一段と悪化している。（総合判断 下方修正）

すなわち、最終需要をみると、雇用・所得環境の一段の悪化を受けて個人消費では、高額商品の購入を中心に弱い動きが広がっている。住宅投資は3か月連続して前年を大幅に下回った。公共投資も、大型案件の発注継続から前年を上回ったものの、年度初来の総発注額としては引き続き低調に推移している。設備投資については、受注減少や収益悪化から製造業を中心に下方修正する動きがみられる。

こうしたもとで鉱工業生産動向をみると、出荷の急激な落ち込みに伴う在庫の大幅増加を背景に、減産幅がさらに拡大している。

雇用面では、製造業における雇用調整の動きがさらに強まっており、情勢は一段と悪化している。

消費者物価指数は、円高や原油価格下落を背景にほぼ前年並みとなったが、食料品が高止まっており、家計への影響は払拭されていない。

## 5 「月例経済報告」

平成21年3月16日 内閣府

- 景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。（総合判断 前月据置）

- ・ 輸出、生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。



先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。このため、平成21年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、2月19日、社債買入れを含む企業金融支援策の拡充及び金融市場安定化のための時限措置の延長等を決定した。

## 6 「最近の県経済動向」 総合判断

	2月(2月23日公表)	3月(3月31日公表)
総合判断	県内の景気は、世界的な金融危機と实体经济の悪化を背景に、生産活動は大幅に減少し、雇用が一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど一段と悪化している。  (総合判断: 下方修正) 	県内の景気は、世界的な金融危機と实体经济の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅に減少し、雇用がより一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅に悪化している。  (総合判断: 下方修正) 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成21年4月27日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail [toukei\\_bunseki@pref.fukushima.jp](mailto:toukei_bunseki@pref.fukushima.jp)